

# 令和元年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	埼玉県	市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)		
				財政健全化等	×	歳入総額	令和元年度(千円)			平成30年度(千円)	実質収支比率			令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
市町村名	川口市	地方交付税種地	1-7	財源超過	×	歳入総額	213,602,795	199,768,541	実質収支比率	7.0	7.4				
				首都	○	歳入歳出差引	203,864,761	188,993,093	経常収支比率	95.4	94.3				
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	9,738,034	10,775,448	(※1)	(98.9)	(99.1)				
				中部	×	実質収支	2,199,459	2,864,270	標準財政規模	107,345,515	106,645,163				
人口	平成27年国調(人)	578,112	産業構造(※5)	過疎	×	単年度収支	7,538,575	7,911,178	財政力指数	0.96	0.97				
	平成22年国調(人)	561,506		山振	×	積立金	-372,603	-1,543,234	公債費負担比率	10.6	10.9				
	増減率(%)	3.0		低開発	×	積立金	1,443,877	14,370	健全化判断比率						
				指数表選定	○	積立金取崩し額	0	997,286	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	607,105	第1次	1,824	1,738	実質単年度収支	1,071,274	-2,526,150	実質公債費比率	5.8	6.1				
	うち日本人(人)	568,341		0.7	0.7	基準財政収入額	77,434,988	75,788,712	資金不足比率(※4)						
	平31.01.01(人)	603,838	第2次	65,209	66,556	基準財政需要額	80,320,703	78,565,011							
	うち日本人(人)	567,850		25.3	26.0	標準税収入額等	99,696,372	97,482,309							
	増減率(%)	0.5	第3次	191,085	187,908	経常経費充当一般財源等	105,414,356	103,997,416							
	うち日本人(%)	0.1		74.0	73.3	歳入一般財源等	133,965,924	134,489,420							
面積(km <sup>2</sup> )	61.95														
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	9,332														
世帯数(世帯)	245,830														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	168,345,471	166,807,072				
	市区町村長	1	11,460	一般職員等(※6)	一般職員	3,241	10,069,787	3,107	うち公的資金	94,140,954	95,837,190				
	副市区町村長	2	9,420		うち消防職員	568	1,732,968	3,051	債務負担行為額(支出予定額)	25,490,808	25,586,482				
	教育長	1	8,140		うち技能労務職員	241	878,445	3,645	収益事業収入	275,000	350,000				
	議会議長	1	7,480		教育公務員	150	578,457	3,856	土地開発基金現在高	1,479,559	1,479,559				
	議会副議長	1	6,840		臨時職員	33	94,347	2,859	積立金現在高	15,930,552	14,486,675				
	議会議員	40	6,410		合計	3,424	10,742,591	3,137	減債基金	5,193,715	5,154,523				
					ラスバイレス指数			102.1	その他特定目的基金	23,372,695	29,677,666				
	一般会計等の一覧														
	項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)		
(1)	一般会計	(7)	国民健康保険事業		(14)	水道事業会計			(17)	戸田競艇企業団	(21)	埼玉高速鉄道			
(2)	看護学校事業	(8)	後期高齢者医療事業	(15)	下水道事業会計			(18)	彩の園さいたまづくり広域連合	(22)	埼玉県信用保証協会	○			
(3)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	(9)	介護保険事業	(16)	病院事業会計			(19)	埼玉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(23)	川口中小企業共済協会	○			
(4)	学童等災害共済事業	(10)	小型自動車競走事業					(20)	埼玉県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(24)	川口市土地開発公社	○			
(5)	川口市計画土地地区面整理事業	(11)	川口駅西口地下公共駐車場事業							(25)	川口産業振興公社				
(6)	公共用地取得事業	(12)	川口駅東口地下公共駐車場事業							(26)	川口都市開発				
		(13)	交通災害共済事業							(27)	川口市勤労福祉サービスセンター				
										(28)	川口市スポーツ協会				
										(29)	川口総合文化センター				
										(30)	川口緑化センター				

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	97,414,545	45.6	88,611,630	83.1	普通税	87,179,642	89.5	559,096
地方譲与税	956,414	0.4	956,414	0.9	法定普通税	87,179,642	89.5	559,096
利子割交付金	69,225	0.0	69,225	0.1	市町村民税	44,999,720	46.2	559,096
配当割交付金	452,989	0.2	452,989	0.4	個人均等割	1,106,254	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	274,204	0.1	274,204	0.3	所得割	38,938,575	40.0	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,556,199	1.6	-
地方消費税交付金	9,375,274	4.4	9,375,274	8.8	法人税割	3,398,692	3.5	559,096
ゴルフ場利用税交付金	6,003	0.0	6,003	0.0	固定資産税	37,656,322	38.7	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	37,595,442	38.6	-
自動車取得税交付金	213,167	0.1	213,167	0.2	軽自動車税	633,833	0.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	3,889,767	4.0	-
自動車税環境性能割交付金	64,528	0.0	64,528	0.1	釧路税	-	-	-
地方特例交付金等	1,684,299	0.8	1,684,299	1.6	特別土地保有税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	685,578	0.3	685,578	0.6	法定外普通税	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	27,143	0.0	27,143	0.0	目的税	10,234,903	10.5	-
軽自動車税減収補填特例交付金	6,938	0.0	6,938	0.0	法定目的税	10,234,903	10.5	-
子ども・子育て支援臨時交付金	964,640	0.5	964,640	0.9	入湯税	-	-	-
地方交付税	4,632,260	2.2	3,812,165	3.6	事業所税	1,431,988	1.5	-
普通交付税	3,812,165	1.8	3,812,165	3.6	都市計画税	8,802,915	9.0	-
特別交付税	819,519	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-
震災復興特別交付税	576	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-
(一般財源計)	115,142,908	53.9	105,519,898	99.0	旧法による税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	64,914	0.0	64,914	0.1	合計	97,414,545	100.0	559,096
分担金・負担金	1,332,442	0.6	-	-				
使用料	3,981,663	1.9	852,756	0.8				
手数料	1,385,573	0.6	-	-				
国庫支出金	41,095,222	19.2	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	11,790,911	5.5	-	-				
財産収入	1,052,427	0.5	246	0.0				
寄附金	17,194	0.0	-	-				
繰入金	6,956,314	3.3	-	-				
繰越金	10,775,448	5.0	-	-				
諸収入	4,923,101	2.3	168,840	0.2				
地方債	15,084,678	7.1	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	3,836,978	1.8	-	-				
歳入合計	213,602,795	100.0	106,606,654	100.0				

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	872,073	0.4	-	-	872,070
総務費	23,003,548	11.3	9,552,919	-	12,802,031
民生費	91,059,395	44.7	2,847,356	-	42,404,904
衛生費	16,690,622	8.2	455,169	-	14,181,156
労働費	378,817	0.2	99,791	-	295,329
農林水産業費	944,953	0.5	120,914	-	878,062
商工費	813,476	0.4	15,322	-	752,248
土木費	24,469,222	12.0	13,001,764	-	15,072,582
消防費	6,146,851	3.0	343,793	-	6,039,698
教育費	25,043,548	12.3	5,431,845	-	16,681,016
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	14,442,256	7.1	-	-	14,248,794
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	203,864,761	100.0	31,868,873	-	124,227,890

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	103,656,373	50.8	57,634,591	57,274,114	51.9
人件費	29,215,641	14.3	25,407,012	25,046,906	22.7
うち職員給	21,965,596	10.8	18,219,717	-	-
扶助費	59,998,476	29.4	17,978,785	17,978,414	16.3
公債費	14,442,256	7.1	14,248,794	14,248,794	12.9
元利償還金	14,442,256	7.1	14,248,794	14,248,794	12.9
内訳					
うち元金	13,546,279	6.6	13,359,792	13,359,792	12.1
うち利子	895,977	0.4	889,002	889,002	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	68,339,515	33.5	56,762,232	48,140,242	43.6
物件費	32,966,845	16.2	27,048,506	24,570,357	22.2
維持補修費	4,265,225	2.1	2,548,292	2,547,978	2.3
補助費等	11,100,536	5.4	9,999,794	8,653,643	7.8
うち一部事務組合負担金	8,777	0.0	8,777	8,777	0.0
繰出金	16,046,117	7.9	13,453,453	12,350,916	11.2
積立金	2,050,323	1.0	1,950,316	-	-
投資・出資金・貸付金	1,910,469	0.9	1,761,871	17,348	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	31,868,873	15.6	9,831,067	-	-
うち人件費	250,688	0.1	250,688	-	-
普通建設事業費	31,868,873	15.6	9,831,067	-	-
うち補助	9,985,083	4.9	1,542,533	-	-
うち単独	21,854,012	10.7	8,263,956	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	203,864,761	100.0	124,227,890	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

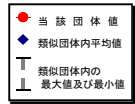


### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和元年度

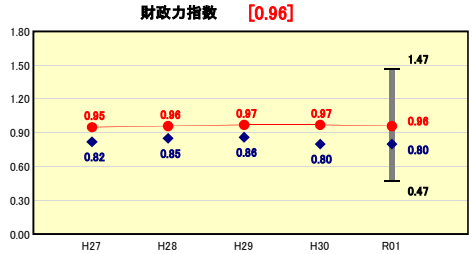
埼玉県川口市

人口	607,105	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	568,341	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	61.95	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.8	%
歳入総額	213,602,795	千円	将来負担比率	7.9	%
歳出総額	203,864,761	千円			
実質収支	7,538,575	千円	市町村類型	H27 特例市 H28 特例市 H29 特例市 H30 特例市	
標準財政規模	107,345,515	千円	(年度毎)	H30 中核市 R01 中核市	
地方債現在高	168,345,471	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

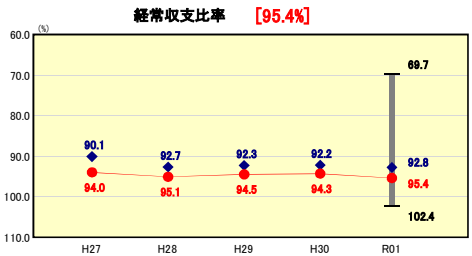
#### 財政力



**財政力指数の分析**

令和元年度は、前年度と比較して、市民税の所得割やたばこ税等の増により基準財政収入額が増加となったものの、社会福祉費や高齢者保健福祉費等の増により基準財政需要額が、基準財政収入額の増を上回る増加となったことから、3ヶ年平均で前年度より減少となった。

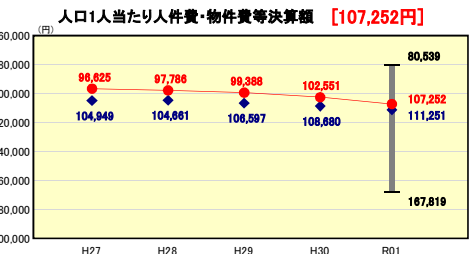
#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析**

経常経費一般財源収入は、地方税、地方特例付金などにより増となったものの、経常経費充当一般財源等が、平成30年度と比べて、公債費以外が軒並み増額したことにより経常収支比率が増加した。

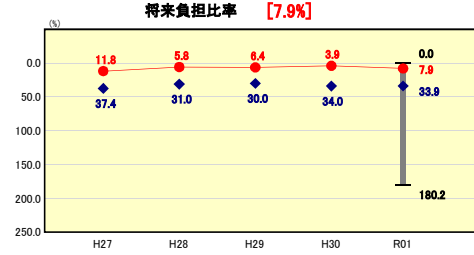
#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析**

人口1人当たりの人件費・物件費等の状況は、全国平均、埼玉県平均及び類似団体平均を下回っている。令和元年度決算は、中核市移行に伴う職員の増員等や人件費上昇による各種委託料等の全般的な増加に伴い物件費が増となったことから人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、前年度と比べて4,701円の増となった。

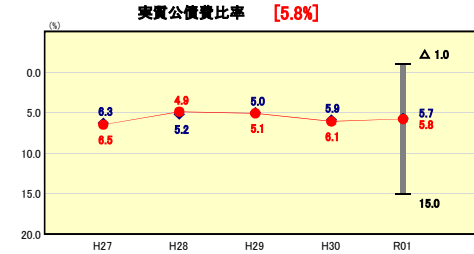
#### 将来負担の状況



**将来負担比率の分析**

類似団体、全国平均、県平均を大幅に下回っているが、前年度と比べると悪化している。主な悪化要因としては、地方債現在高の増加、充当可能な都市計画税の減少や、充当可能基金が減少したこと等があげられる。一方で改善要因として、公営企業債等繰入見込額の減少、土地開発公社の不動産売却に伴い債務負担簿価が減少したこと等があげられる。今後も引き続き財政運営の健全化に努める。

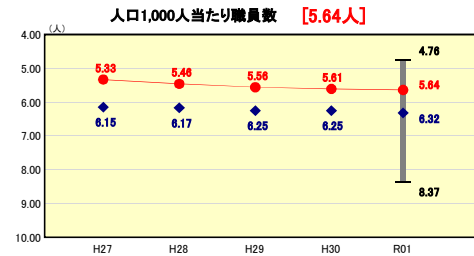
#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析**

類似団体、県平均を上回っているが、前年度と比べ改善している。主な改善要因としては、一般会計における元利償還金の減少、下水道事業が法適用に移行したことに伴い準元利償還金が減少したこと等があげられる。一方で悪化要因として、都市計画税の充当率が減少したこと等があげられる。今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、地方債に頼ることのない財政運営に努める。

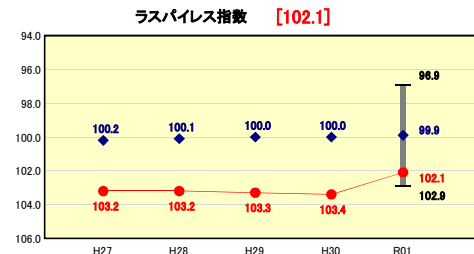
#### 定員管理の状況



**人口1,000人当たり職員数の分析**

本市では、平成10年度以降、第1次及び第2次定員管理適正化計画を策定し、職員定数の適正化に早い段階から取り組んだため、人口千人あたりの職員数は類似団体平均を下回る推移となっている。更に、第3次定員管理適正化計画での削減、平成23年の鳩ヶ谷市との合併による職員数の段階的な削減等を実施してきたが、その一方で、新たな行政需要への対応や中核市への移行に向けて、必要な箇所に適正な職員配置を行ったため、平成26年度からは市全体の職員数及び人口千人当たり職員数としては増加で推移している。近年においても、平成30年の中核市への移行等により増員が続いており、平成31年4月1日の普通会計職員数及び人口千人当たり職員数は前年度に引き続き増加している状況である。

#### 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレース指数の分析**

ラスパイレース指数については、令和2年4月1日に川口市独自の給料表の引き下げを行い、行政職給料表で、平均改定率マイナス1.267%の引き下げ改定を行った。ラスパイレース指数の高い層を中心に39歳以上は引き下げを行い、ラスパイレース指数の低い層である29歳から38歳までは引き上げを行った。今後も、人事院勧告の内容及び地域における民間企業の給与の実態や経済情勢、国や他の地方公共団体の状況等を総合的に勘案し、適正な給与改定を行っていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

埼玉県川口市

## 経常収支比率の分析

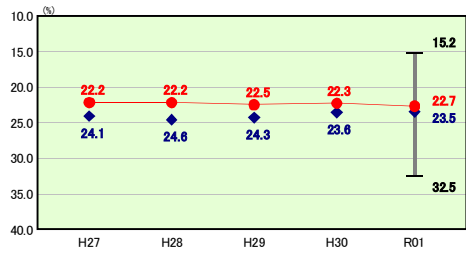
人口	607,105	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	568,341	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	61.95	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.8	%
歳入総額	213,602,795	千円	将来負担比率	7.9	%
歳出総額	203,864,761	千円	市町村類型	H27 特例市 H28 特例市 H29 特例市	
実質収支	7,538,575	千円	(年度毎)	H30 中核市 R01 中核市	
標準財政規模	107,345,515	千円			
地方債現在高	168,345,471	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

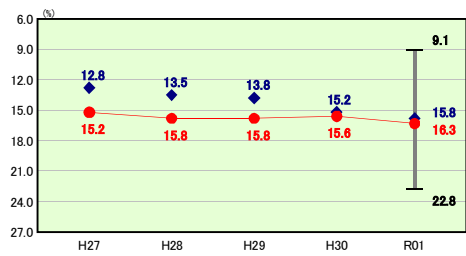
類似団体内順位 22/58 全国平均 25.6 埼玉県平均 25.3



**人件費の分析欄**  
人件費に係る令和元年度の経常収支比率については、中核市移行に伴う職員の増員等により前年度よりも0.4ポイントの増となっている。  
また、類似団体平均と比較すると、0.8ポイント下回っている状況にある。今後も適正な給与水準となるように必要に応じ見直しを行っていく。

### 扶助費

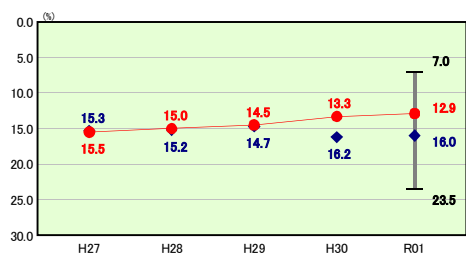
類似団体内順位 34/58 全国平均 13.1 埼玉県平均 13.9



**扶助費の分析欄**  
扶助費は、前年度から0.7ポイントの増となった。これは、幼児教育・保育の無償化が令和元年度10月より実施されたためである。今後は通年で実施されることから更なる上昇が見込まれる。

### 公債費

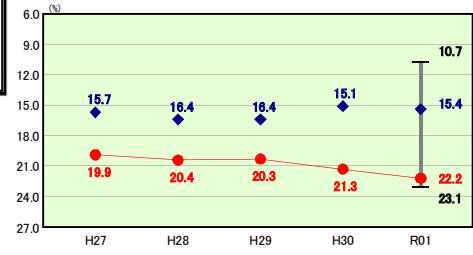
類似団体内順位 11/58 全国平均 18.5 埼玉県平均 14.5



**公債費の分析欄**  
類似団体、全国平均、埼玉県平均を下回っており、前年度と比較して改善している。今後は公共施設の老朽化にともなう大規模改修等、公債費の負担が大きくなることも見込まれるが、事業の取捨選択を行い、将来計画を見据えて地方債の発行額抑制に努めていく。

### 物件費

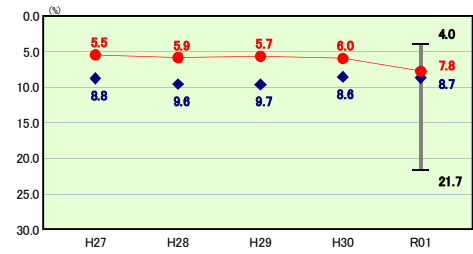
類似団体内順位 57/58 全国平均 15.0 埼玉県平均 18.6



**物件費の分析欄**  
物件費は、前年度から0.9ポイントの増となった。これは、人件費上昇による各種委託料等の全体的な増加などによるものである。  
物件費が高水準にある理由は、本市は第四次川口市行政改革大綱に基づき、民間委託を推進しているため他団体より高水準となっている。

### 補助費等

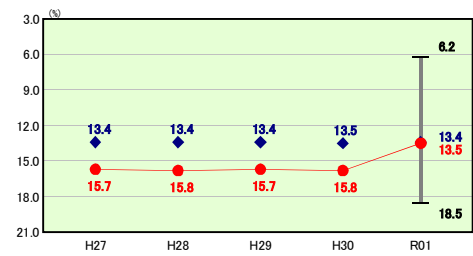
類似団体内順位 27/58 全国平均 10.3 埼玉県平均 9.9



**補助費等の分析欄**  
補助費等は、前年度から1.8ポイントの増となった。下水道事業が特別会計から企業会計へ移行したことに伴い下水道事業会計負担金、補助金が皆増となったことなどによるものである。

### その他

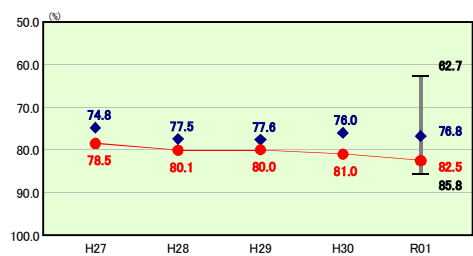
類似団体内順位 24/58 全国平均 13.1 埼玉県平均 12.3



**その他の分析欄**  
その他については、前年度から2.3ポイントの減となった。下水道事業が特別会計から企業会計へ移行したことに伴い繰出金が皆減となったことなどによるものである。

### 公債費以外

類似団体内順位 51/58 全国平均 77.1 埼玉県平均 80.0



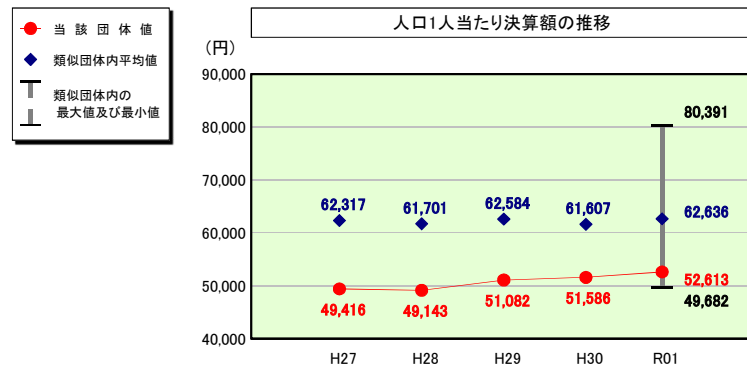
**公債費以外の分析欄**  
公債費以外については、前年度から1.5ポイントの増となった。他団体を上回る主な要因は物件費である。  
物件費については、経費削減を目的として業務委託や指定管理者制度を実施しているが、効果の評価・検証を行い、さらなる適正化を進め、縮減に努める。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

埼玉県川口市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

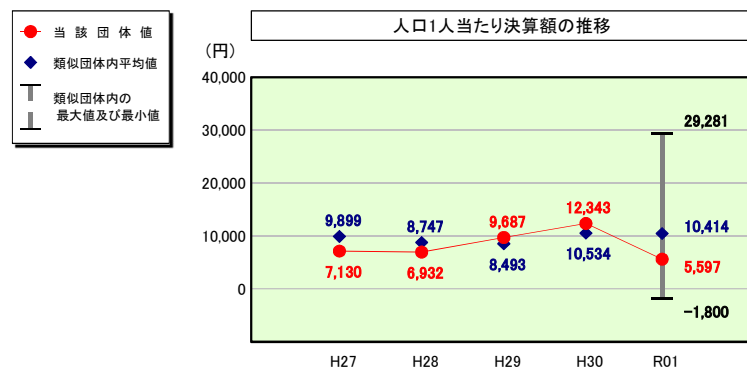
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	29,215,641	48,123	58,073	▲ 17.1
賃金 (物件費)	1,012,022	1,667	2,762	▲ 39.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	25	0	1,714	▲ 100.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	874,101	1,440	632	127.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	2,174,223	3,581	1,980	80.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	250,688	413	1,379	▲ 70.1
▲退職金	▲ 1,585,260	▲ 2,611	▲ 3,914	▲ 33.3
合計	31,941,440	52,613	62,636	▲ 16.0

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.64	6.32	▲ 0.68
ラスパイレース指数	102.1	99.9	2.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

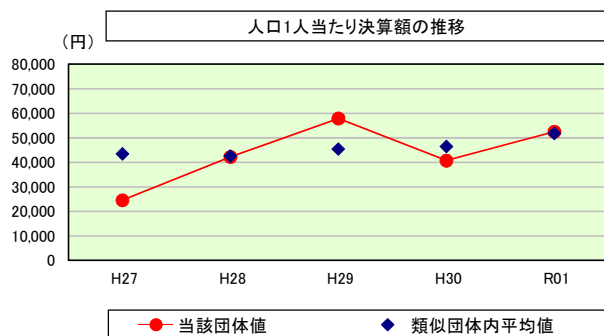


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	14,442,256	23,789	36,995	▲ 35.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	81	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,862,107	3,067	8,919	▲ 65.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	380	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,181,182	1,946	886	119.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 4,224,781	▲ 6,959	▲ 8,108	▲ 14.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 9,862,698	▲ 16,245	▲ 28,743	▲ 43.5
合計	3,398,066	5,597	10,414	▲ 46.3

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析

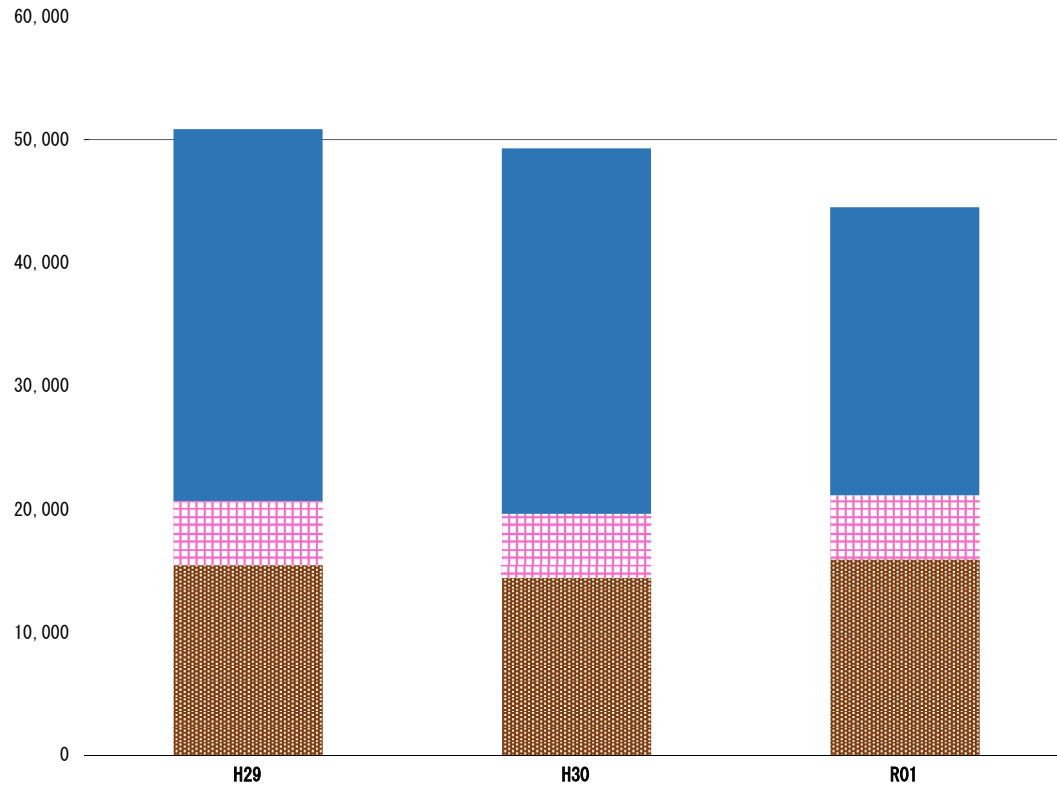


### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	14,547,517	24,545	5.0	43,554	4.0	1.0
うち単独分	7,712,825	13,013	4.0	24,811	4.6	▲ 0.6
H28	25,161,772	42,254	72.1	42,581	▲ 2.2	74.3
うち単独分	15,168,146	25,471	95.7	24,354	▲ 1.8	97.5
H29	34,740,362	57,896	37.0	45,426	6.7	30.3
うち単独分	18,726,817	31,209	22.5	24,508	0.6	21.9
H30	24,612,220	40,760	▲ 29.6	46,457	2.3	▲ 31.9
うち単独分	16,288,804	26,975	▲ 13.6	24,020	▲ 2.0	▲ 11.6
R01	31,868,873	52,493	28.8	51,849	11.6	17.2
うち単独分	21,854,012	35,997	33.4	26,326	9.6	23.8
過去5年間平均	26,186,149	43,590	22.7	45,973	4.5	18.2
うち単独分	15,950,121	26,533	28.4	24,804	2.2	26.2

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		15,470	14,487	15,931
減債基金		5,178	5,155	5,194
その他特定目的基金		30,195	29,678	23,373
環境施設整備基金		10,202	10,252	10,309
庁舎等整備基金		8,728	8,526	5,833
教育施設整備基金		8,235	8,239	4,633
職員退職手当基金		1,241	1,243	1,244
地域福祉基金		922	573	523
基金残高合計		50,843	49,319	44,497

令和元年度

埼玉県川口市

## 基金全体

（増減理由）  
教育施設整備基金を36億円、庁舎等整備基金を27億円取り崩したこと、財政調整基金を14億円積み立てたことから、基金全体としては48億円の減となった。

（今後の方針）  
財政調整基金を事業に積極的に活用することとし、特定目的基金については、今後の予定を見据えて計画的に積立を行い、順次取崩しを行う。

## 財政調整基金

（増減理由）  
14億円を積み立てたことから増加。

（今後の方針）  
財政調整基金を事業に積極的に活用することとし、令和3年度予算には国民健康保険特別会計や介護保険特別会計への繰出金等に充当するため、約61億円の財政調整基金の取崩しを予定している。

## 減債基金

（増減理由）  
土地開発公社から市に代物弁済された土地の売払収入を積立てたため増加。  
償還相当額を取崩したため減少。

（今後の方針）  
埼玉高速鉄道経営健全化事業実施に伴う債務の株式化（DES）により、適償性を欠いた借入額の繰上償還相当額を積立てており、毎年、償還相当額を取崩していく。また、土地開発公社の一部業務廃止に伴って起こした第三セクター等改革推進債の償還に備えるため、公社から市に代物弁済された土地の売払収入等を随時積み立てるとともに、償還額相当を取崩していく。

## その他特定目的基金

（基金の使途）  
環境施設整備基金・・・廃棄物処理施設又は最終処分場の整備に要する経費の財源に充てるもの  
庁舎等整備基金・・・庁舎等の建設、取得、整備及び大規模な改修の資金に充てるもの  
教育施設整備基金・・・教育施設の建設、取得及び改修その他の整備に要する経費の財源に充てるもの

（増減理由）  
環境施設整備基金  
容り協会拠出金等を積み立てたため増加。  
庁舎等整備基金  
新庁舎建設事業費に充当したため減少。  
教育施設整備基金  
教育施設整備事業費に充当したため減少。

（今後の方針）  
環境施設整備基金  
戸塚環境センターの改築に備えて積立てを続けるとともに、廃棄物処理施設の整備に充当するため、順次取崩しを行う。  
庁舎等整備基金  
新庁舎建設事業等に充当するため、順次取崩しを行う。  
教育施設整備基金  
教育施設整備事業費に充当するため、順次取崩しを行う。

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

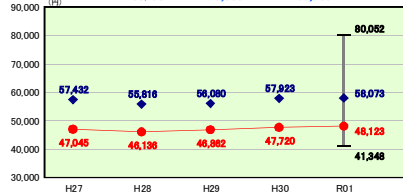
埼玉県川口市

人口	807,105人(政.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	568,341人(政.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%	
面積	61.95km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.8	%	
歳入総額	213,802,795千円	実質負担比率	7.9	%	
歳出総額	209,884,781千円				
実収支	7,538,576千円	市町村類型	H27 特別市	H28 特別市	H29 特別市
標準財政規模	107,345,516千円	(年度毎)	H30 中核市	R01 中核市	
地方債現在高	188,345,471千円				

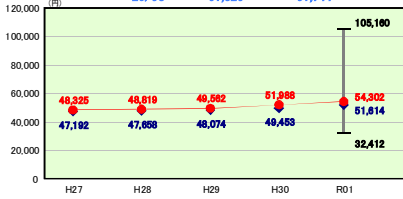


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

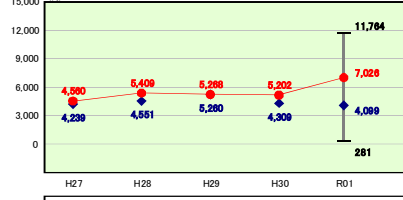
**人件費**  
 類似団体内順位 53/58 全国平均 73,533 埼玉県平均 57,769



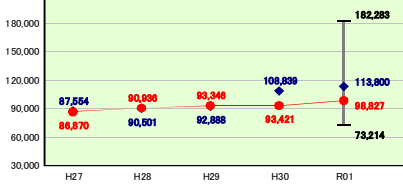
**物件費**  
 類似団体内順位 20/58 全国平均 61,328 埼玉県平均 51,744



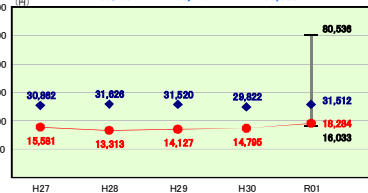
**維持補修費**  
 類似団体内順位 6/58 全国平均 5,182 埼玉県平均 3,204



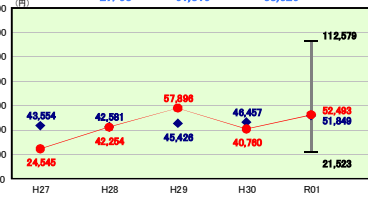
**扶助費**  
 類似団体内順位 42/58 全国平均 108,719 埼玉県平均 88,148



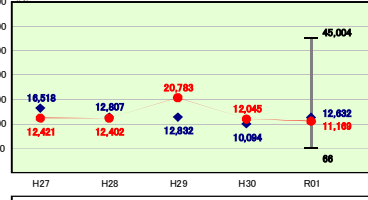
**補助費等**  
 類似団体内順位 55/58 全国平均 43,110 埼玉県平均 30,528



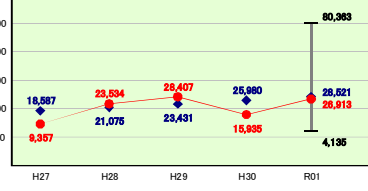
**普通建設事業費**  
 類似団体内順位 27/58 全国平均 61,819 埼玉県平均 38,328



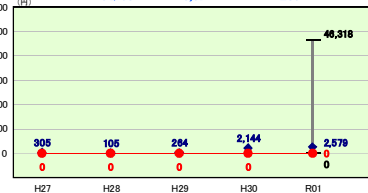
**普通建設事業費(うち新規整備)**  
 類似団体内順位 25/58 全国平均 17,703 埼玉県平均 10,139



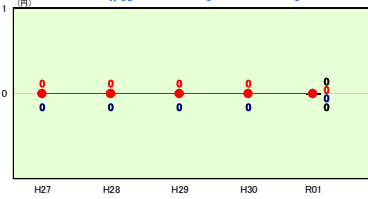
**普通建設事業費(うち更新整備)**  
 類似団体内順位 31/58 全国平均 32,285 埼玉県平均 19,822



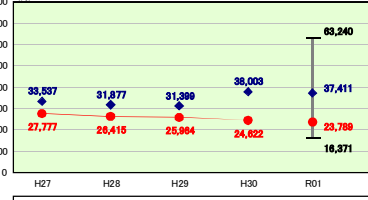
**災害復旧事業費**  
 類似団体内順位 54/58 全国平均 3,671 埼玉県平均 285



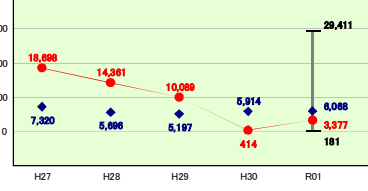
**失業対策事業費**  
 類似団体内順位 1/58 全国平均 0 埼玉県平均 0



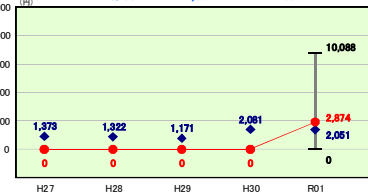
**公債費**  
 類似団体内順位 52/58 全国平均 42,519 埼玉県平均 29,899



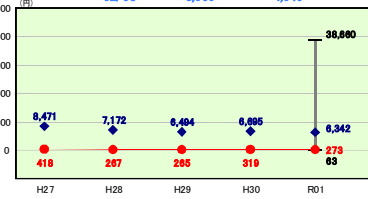
**積立金**  
 類似団体内順位 36/58 全国平均 13,084 埼玉県平均 6,710



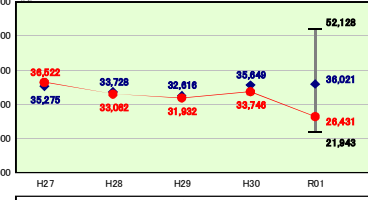
**投資及び出資金**  
 類似団体内順位 15/58 全国平均 1,821 埼玉県平均 567



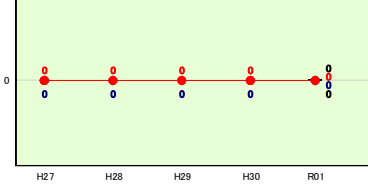
**貸付金**  
 類似団体内順位 52/58 全国平均 8,080 埼玉県平均 4,049



**繰出金**  
 類似団体内順位 56/58 全国平均 40,355 埼玉県平均 30,375



**前年度繰上充用金**  
 類似団体内順位 1/58 全国平均 2 埼玉県平均 0



**性質別歳出の分析**  
 歳出決算総額は、住民1人あたり約335,798円となっており、前年度の約312,986円と比べて22,812円の増となっている。普通建設事業費が前年度と比べて11,733円の増、扶助費が5,406円の増、積立金が2,963円の増であることなどによる。普通建設事業費は、新庁舎建設事業及び川口栄町3丁目銀座地区第一種市街地再開発事業などにより増となったほか、積立金は、市税の伸びや事業の執行残から将来の財源とするため積立てたもの、扶助費は幼児教育・保育の無償化の影響によるもの、また物件費は、前年度から2,314円の増で、委託料の人件費増によるものなどであり、維持補修費は、前年度から1,824円の増で、教育施設の補修工事などによるものであり、投資及び出資金は、前年度から2,874円の増で、下水道事業会計繰出金が皆減し、下水道事業会計出資金が皆増となったことなどによるものである。

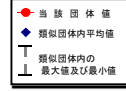


# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

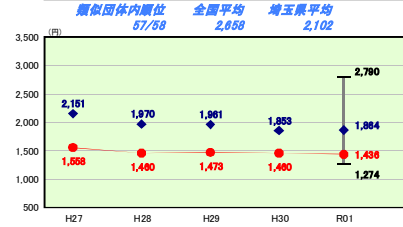
埼玉県川口市

人口	807,105人(政.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	566,341人(政.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	61.95km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.8	%
歳入総額	213,802,795千円	実質負担比率	7.9	%
歳出総額	209,864,761千円	市町村類型	H27 特別市 H28 特別市 H29 特別市	
実質収支	7,538,576千円	(年度毎)	H30 中核市 R01 中核市	
標準財政規模	107,345,515千円			
地方債現在高	188,345,471千円			

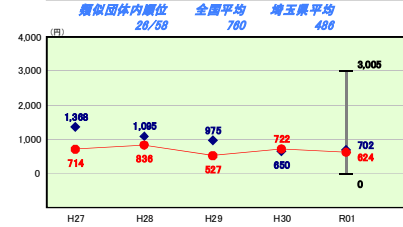


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

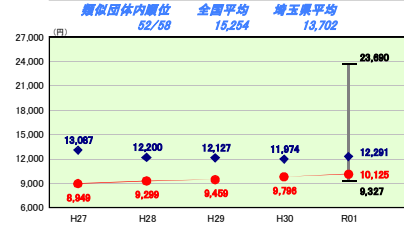
**議会費**



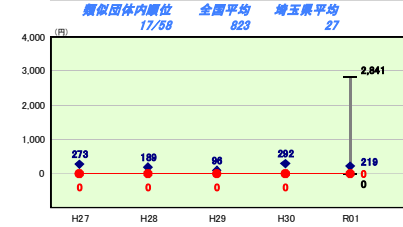
**労働費**



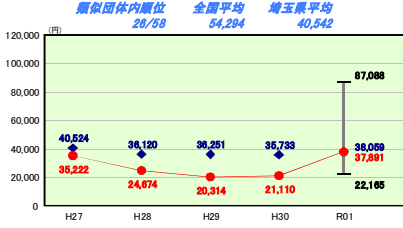
**消防費**



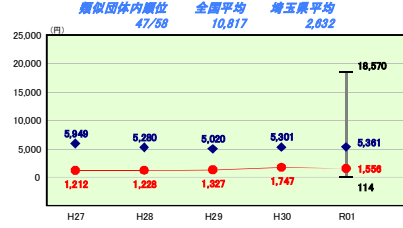
**諸支税金**



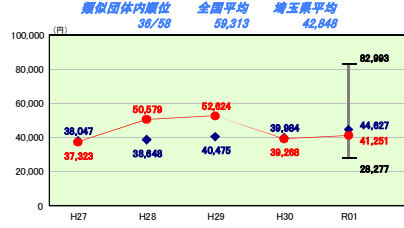
**総務費**



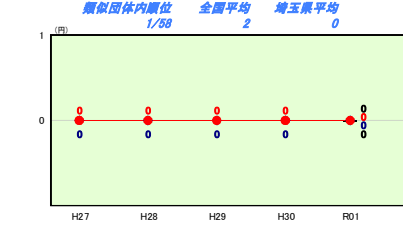
**農林水産業費**



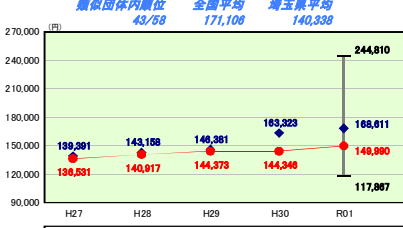
**教育費**



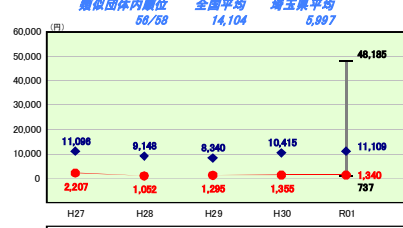
**前年度繰上充用金**



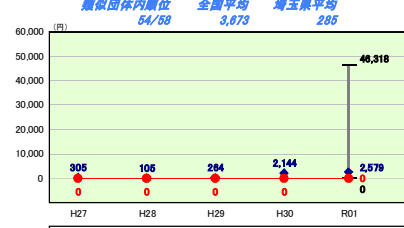
**民生費**



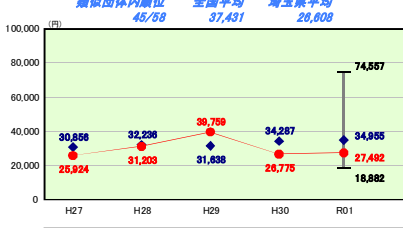
**商工費**



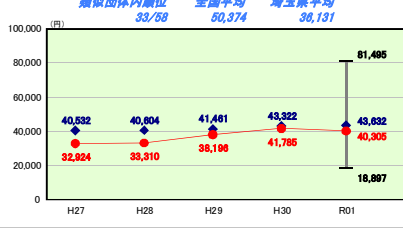
**災害復旧費**



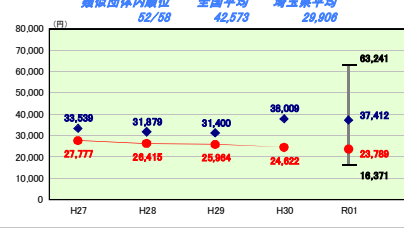
**衛生費**



**土木費**



**公債費**



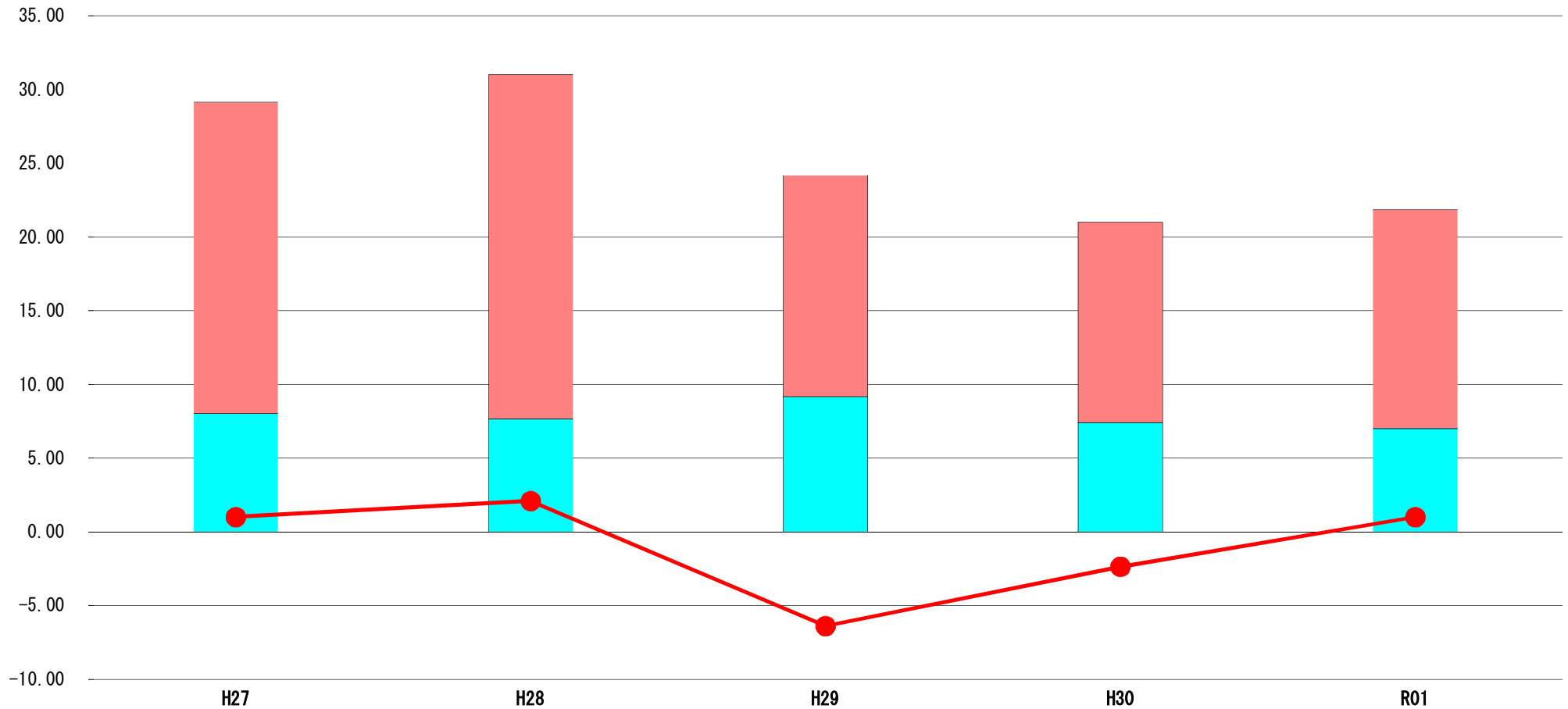
**目的別歳出の分析**  
 歳出決算総額は、住民1人あたり約335,798円となっており、前年度の約312,986円と比べて22,812円の増となっている。総務費が前年度と比べて住民1人あたり16,781円の増、民生費が前年度と比べて住民1人あたり5,644円の増となったことなどによる。総務費は、新庁舎建設事業のうち第一本庁舎竣工のためであり、民生費は、子ども子育て関連経費の幼児教育・保育の無償化のためである。また、教育費は、前年度から住民1人あたり1,983円の増となっているが、乏スポーツセンターの耐震改修事業の皆増、小学校施設維持補修費が増となったことなどによる。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和元年度

埼玉県川口市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		21.13	23.36	15.01	13.58	14.84
 実質収支額		8.01	7.65	9.17	7.42	7.02
 実質単年度収支		1.00	2.10	▲ 6.38	▲ 2.37	1.00

### 分析欄

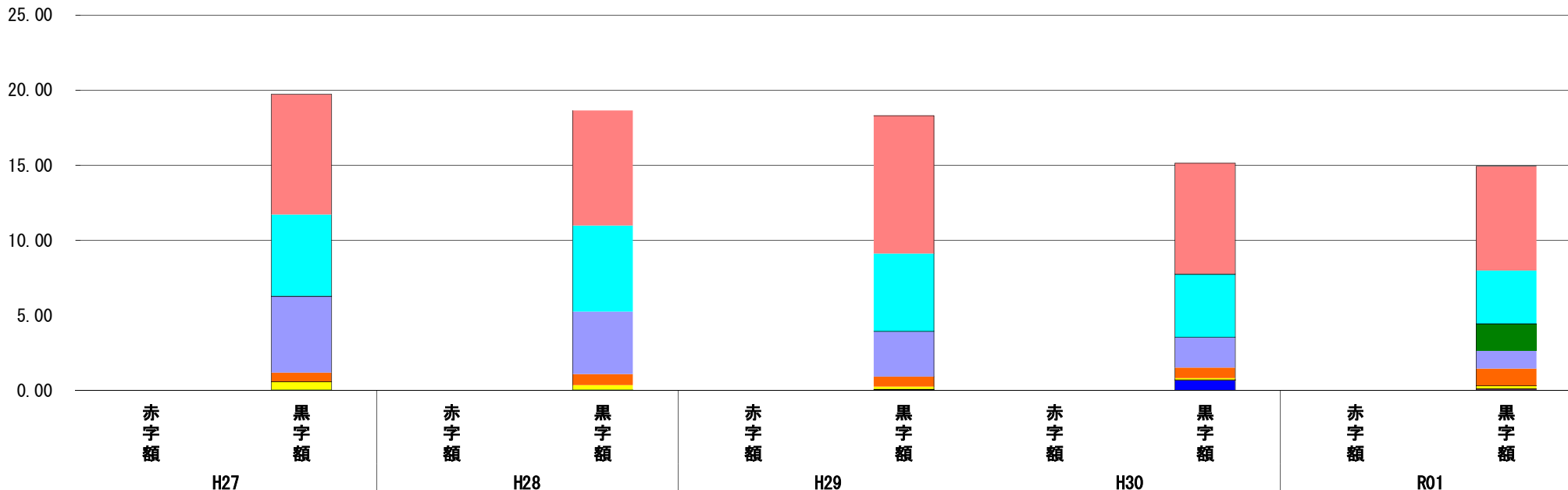
財政調整基金については、中期的な見通しのもとに、決算剰余金を中心に積み立て、基金残高が前年度比1.26ポイントの増となった。  
 実質収支額は前年度から0.4ポイント減となったが、歳出総額が歳入総額を上回る増となったためである。  
 実質単年度収支は3.37ポイント増となり、積立金の増などによる。

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

埼玉県川口市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度					
	H27	H28	H29	H30	R01	
一般会計	8.00	7.66	9.21	7.40	6.96	
水道事業会計	5.46	5.73	5.18	4.21	3.54	
下水道事業会計	-	-	-	-	1.78	
病院事業会計	5.09	4.18	3.00	2.02	1.21	
介護保険事業	0.61	0.72	0.67	0.68	1.16	
小型自動車競走事業	0.52	0.31	0.20	0.13	0.19	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	-	-	-	0.01	0.05	
後期高齢者医療事業	0.03	0.03	0.04	0.03	0.03	
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-	
その他会計（黒字）	0.02	0.02	0.02	0.66	0.02	

### 分析欄

全体として黒字額は横ばいである。(H30:161.9億円→R01:160.9億円)  
 会計ごとの変化として、  
 ・一般会計において、新庁舎建設事業費の増等により4.1億円の減となった。  
 ・下水道事業が特別会計から企業会計に移行したことに伴い、算定上の扱いが変わったこと等により、黒字額が増加した。(H30:6.8億円→R01:19.2億円)  
 ・介護保険事業特別会計において、国庫補助金(調整交付金)の増等により黒字額が増加した。(H30:7.3億円→R01:12.5億円)  
 があげられる。  
 すべての会計において赤字は発生しておらず、今後も適切な財政運営に努めていく。

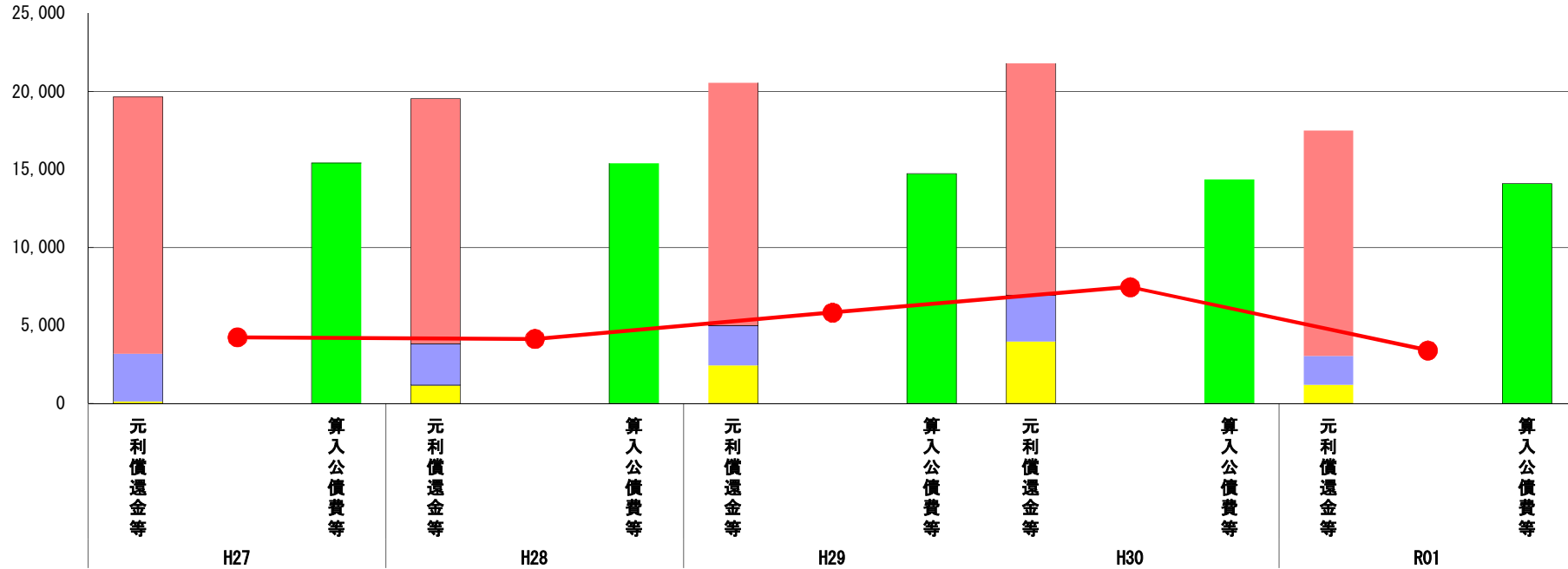
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

埼玉県川口市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		16,460	15,734	15,580	14,867	14,442
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		3,062	2,646	2,538	2,972	1,862
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		112	1,152	2,433	3,968	1,181
	一時借入金の利子		8	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		15,416	15,404	14,738	14,354	14,088
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		4,226	4,128	5,813	7,453	3,397

分析欄

主な改善要因としては、一般会計における元利償還金の減少、下水道事業が法適用に移行したことに伴い準元利償還金が減少したこと等があげられる。一方で悪化要因として、都市計画税の充当率が減少したこと等があげられる。今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、地方債に頼ることのない財政運営に努める。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

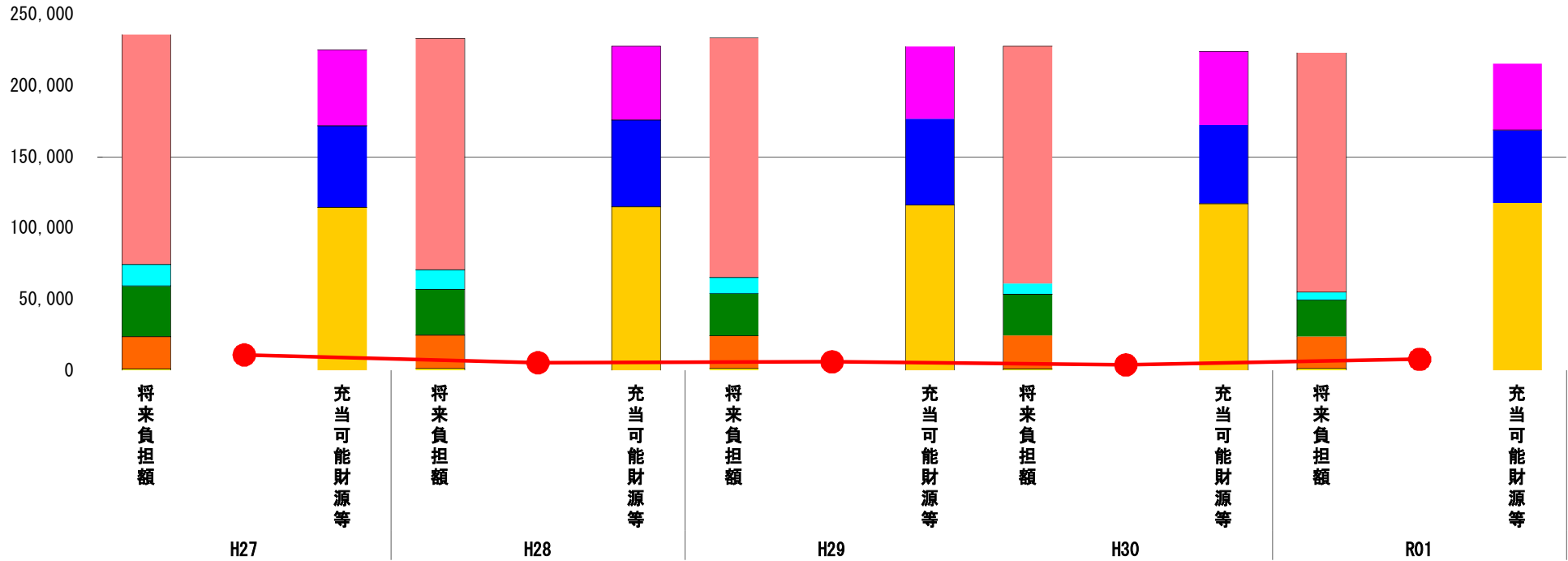
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

埼玉県川口市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		161,518	162,525	168,288	166,807	168,345
	債務負担行為に基づく支出予定額		15,086	13,724	11,284	7,386	5,337
	公営企業債等繰入見込額		35,717	32,339	29,559	29,166	25,570
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		22,482	23,340	23,067	23,292	22,540
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,092	1,203	1,172	1,082	1,321
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		53,279	51,933	50,713	51,701	46,536
	充当可能特定歳入		57,345	60,863	60,426	55,158	51,269
	基準財政需要額算入見込額		114,502	114,964	116,248	117,036	117,528
(A) - (B)	将来負担比率の分子		10,770	5,370	5,982	3,837	7,779

## 分析欄

主な悪化要因としては、地方債現在高の増加、充当可能な都市計画税の減少や、充当可能基金が減少したことがあげられる。  
 一方で改善要因として、公営企業債等繰入見込額の減少、土地開発公社の不動産売却に伴う債務負担簿価の減少等があげられる。  
 今後も引き続き財政運営の健全化に努める。

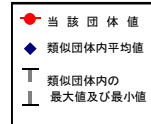
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

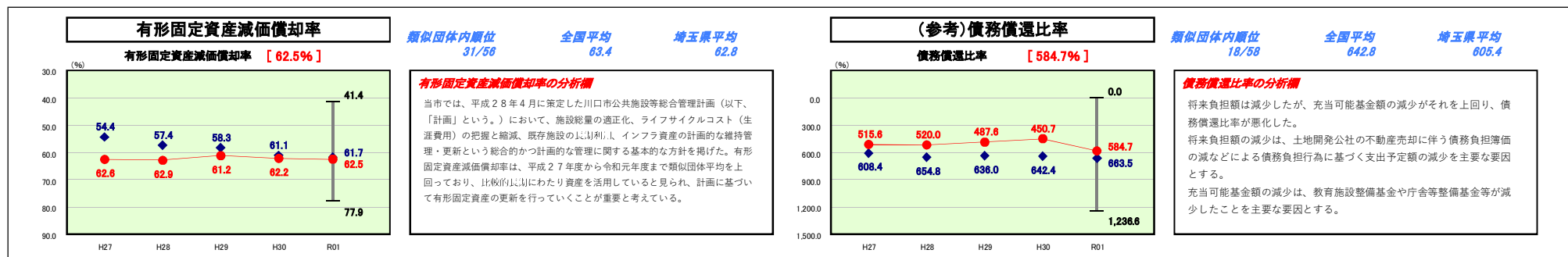
令和元年度

埼玉県川口市

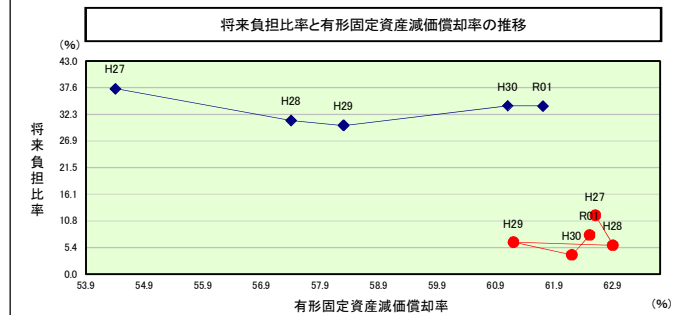
人口	607,105人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	568,341人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	61.95km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.8%
歳入総額	213,602,795千円	将来負担比率	7.9%
歳出総額	203,864,761千円	市町村類型	H27 特例市 H28 特例市 H29 特例市
実質収支	7,538,575千円	(年度毎)	H30 中核市 R01 中核市
標準財政規模	107,345,515千円		
地方債現在高	168,345,471千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



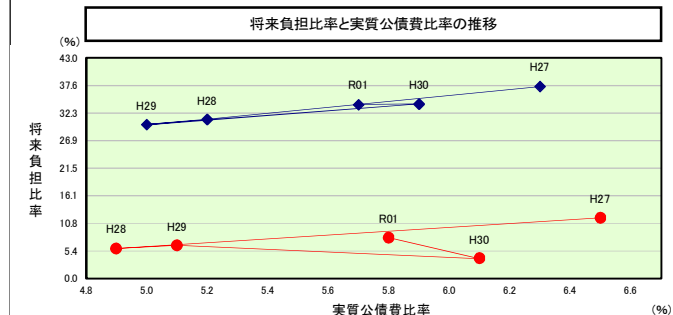
### 分析欄

有形固定資産減価償却率は、令和元年度は前年度と比べ0.3ポイント増加となり、若干の増加が見られ、類似団体と比較して0.8ポイント高くなっている。また、将来負担比率は前年度に比較して4.0ポイント増加、平成27年度と比較して3.9ポイント減少しており、令和元年度は類似団体と比較して26.0ポイント低い。今後は、川口市公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な資産の更新を行っていくことが重要である。

### (参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	11.8	5.8	6.4	3.9	7.9
	有形固定資産減価償却率	62.6	62.9	61.2	62.2	62.5
類似団体内平均値	将来負担比率	37.4	31.0	30.0	34.0	33.9
	有形固定資産減価償却率	54.4	57.4	58.3	61.1	61.7

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



### 分析欄

実質公債費率は、都市計画事業費の増加に伴い都市計画税の充当率が低下したことなどにより特定財源の額が減少したが、一般廃棄物処理事業債の償還が終了したことなどにより元利償還金が減少し、0.3ポイント減少した。将来負担比率は、一般会計等における地方債残高が増加し、また充当可能基金が減少したことにより4.0ポイント上昇した。

### (参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	11.8	5.8	6.4	3.9	7.9
	実質公債費比率	6.5	4.9	5.1	6.1	5.8
類似団体内平均値	将来負担比率	37.4	31.0	30.0	34.0	33.9
	実質公債費比率	6.3	5.2	5.0	5.9	5.7

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

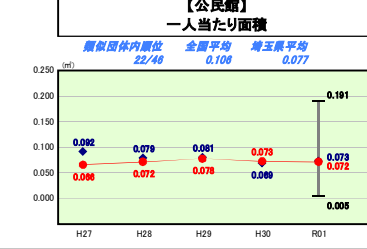
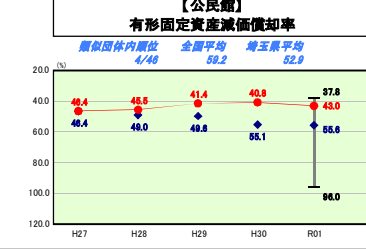
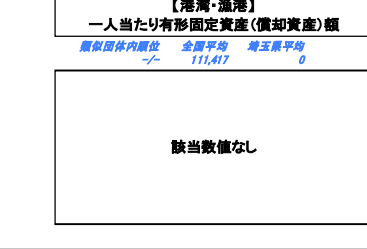
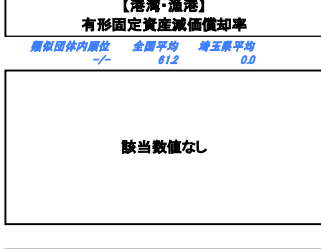
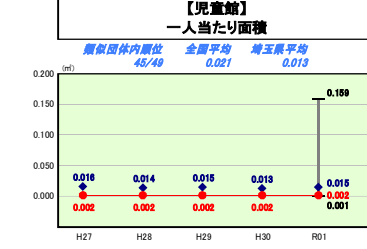
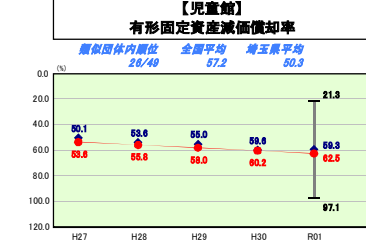
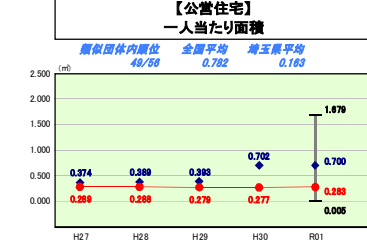
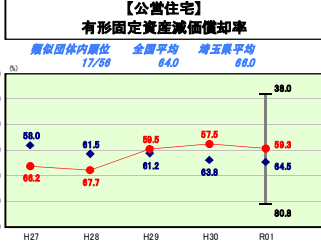
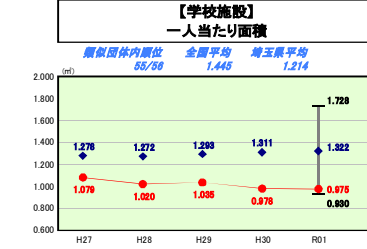
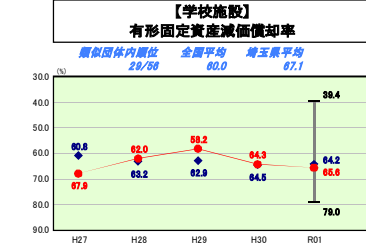
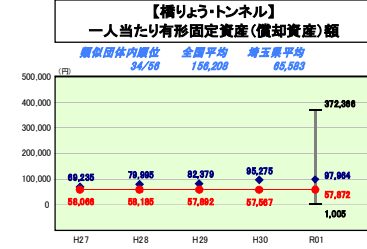
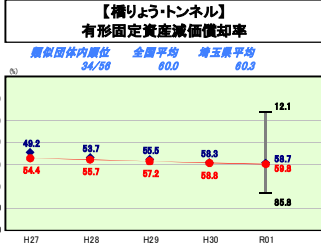
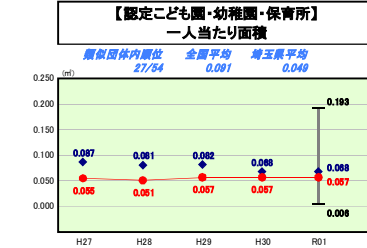
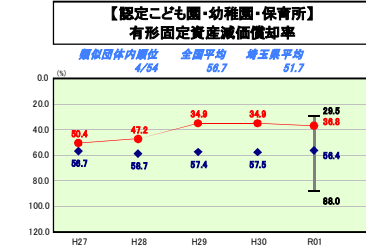
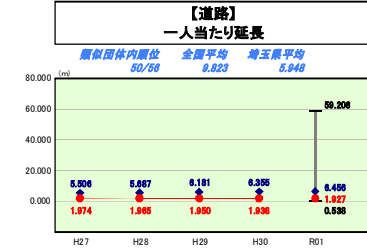
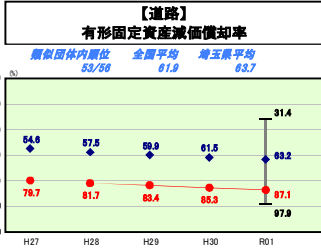
令和元年度

埼玉県川口市

人口	607,105	人(02.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	569,341	人(02.1.1現在)	通商貿易赤字比率	-	%
面積	61.96	km <sup>2</sup>	実質公費比率	5.8	%
人口密度	219,602,796	千円	将来負担比率	7.9	%
歳入総額	203,864,761	千円	市町村類型	H27 特別市 H28 特別市 H29 特別市	
歳出総額	7,638,676	千円	(年度毎)	H30 中核市 R01 中核市	
実質収支	107,346,516	千円			
標準財政規模	166,346,471	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



#### 施設情報の分析

令和元年度末において、当市で有形固定資産減価償却率が類似団体と比較して特に大きな施設類型は、道路である。道路は、87.1ポイントと類似団体、全国平均と比べて高い。1980年代以前に整備された道路の整備費が資産の約9割を占めており、老朽化度合いが高い状況である。公営住宅、保育所及び公民館は、老朽化の解消のため、建替や耐震改修を実施してきたため、類似団体と比較して有形固定資産減価償却率は低くなっている。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

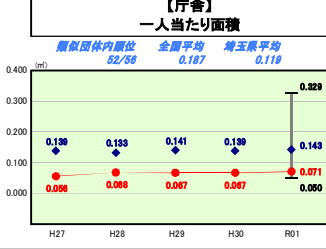
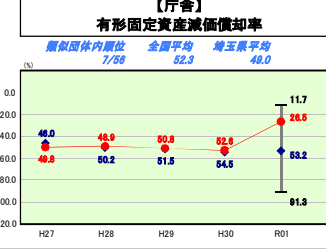
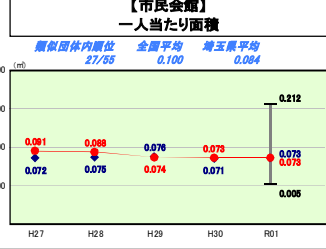
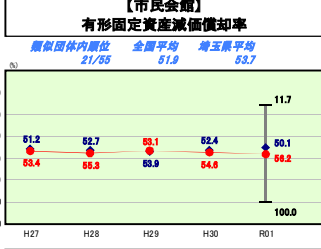
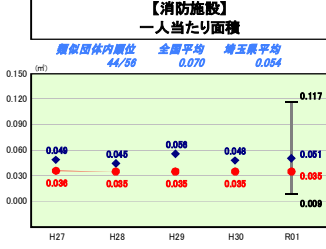
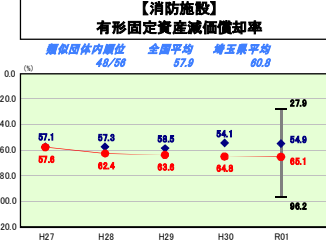
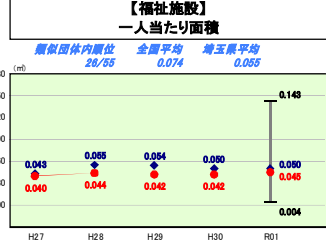
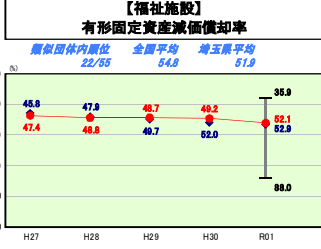
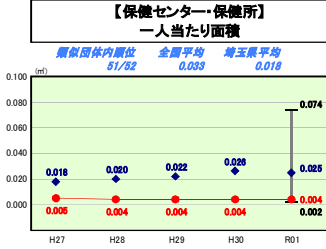
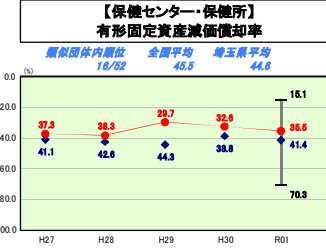
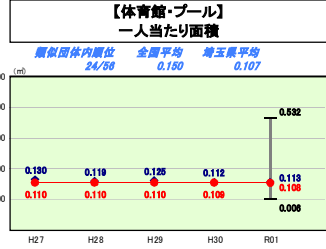
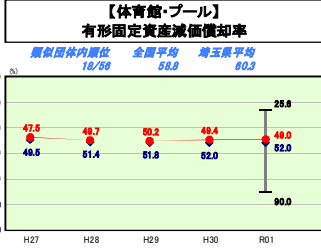
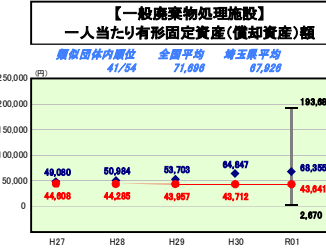
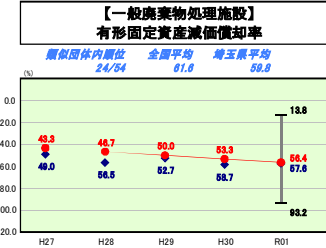
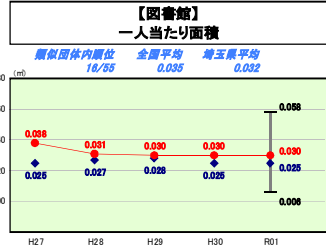
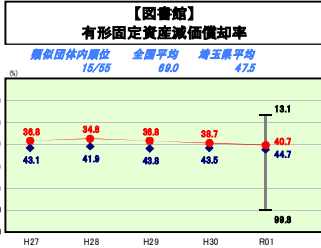
令和元年度

埼玉県川口市

人口	607,105	人(02.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	569,341	人(02.1.1現在)	通商実赤字比率	-	%
面積	61.96	km <sup>2</sup>	実質公費比率	5.8	%
入居総額	213,602,796	千円	将来負担比率	7.9	%
歳入総額	203,864,761	千円	市町村類型	H27 特別市 H28 特別市 H29 特別市	
歳入増減	7,638,676	千円	(年度毎)	H30 中核市 R01 中核市	
歳入増減率	107,346,516	千円			
地方債現在高	166,346,471	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



**施設情報の分析値**  
 ほとんどの類型において、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているが同等であり、川口市公共施設等総合管理計画に基づき、効果的な施設の維持管理に引き続き努めていく。  
 庁舎については、本庁舎の1期機が完成したため、有形固定資産減価償却率が大きく改善している。  
 消防施設については、有形固定資産減価償却率が類似団体と比べて10.2ポイント高いが、老朽化の解消のため、改築事業を実施していく。